



令和6年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年1月30日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022 URL <https://jr-central.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 俊介

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 桑川 浩二

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 令和6年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第3四半期の連結業績(令和5年4月1日～令和5年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第3四半期	1,273,017	24.9	502,597	64.0	455,115	78.8	318,770	76.4
5年3月期第3四半期	1,019,151	48.5	306,369	724.2	254,476		180,660	

(注) 包括利益 6年3月期第3四半期 339,356百万円 (88.6%) 5年3月期第3四半期 179,899百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第3四半期	323.96	
5年3月期第3四半期	183.60	

(注) 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第3四半期	9,729,329	4,118,376	41.8
5年3月期	9,514,409	3,807,110	39.5

(参考) 自己資本 6年3月期第3四半期 4,067,887百万円 5年3月期 3,759,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期		65.00		70.00	135.00
6年3月期		70.00			
6年3月期(予想)				14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。なお、令和6年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,658,000	18.4	533,000	42.3	464,000	50.9	330,000	50.4	335.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和6年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期3Q	1,030,000,000 株	5年3月期	1,030,000,000 株
期末自己株式数	6年3月期3Q	46,004,820 株	5年3月期	46,004,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期3Q	983,995,536 株	5年3月期3Q	983,995,744 株

(注) 令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
- 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、同日開催予定のアナリスト向け説明会で使用する資料についても、TDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

令和6年3月期の個別業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,377,000	20.4	506,000	46.1	437,000	56.7	312,000	54.5	316.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

令和5年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和6年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化に取り組みました。そのうえで、コロナ禍で加速した働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組みました。

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、引き続き大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、新型車両N700Sの投入及び既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、ハイブリッド方式を採用した新型特急車両HC85系について、一昨年の「ひだ」での営業運転開始に続いて、「南紀」での営業運転を開始し、全車両の投入を完了しました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽・九州新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくため、乗車日当日まで新幹線を変更可能な旅行商品である「EX旅パック」、新幹線の予約内容に基づき観光プランやホテル等のおすすめ情報の提供を行い、EXサービスサイト内で予約・決済を完結できる「EX旅先予約」、東海道新幹線のご利用区間等に応じてポイントが貯まる「EXポイント」、最大1年先の指定席の予約が可能なサービスを開始しました。また、鉄道のご利用の拡大に向けた取組みとして、東海道新幹線を号車単位で貸し切り、車内でオリジナルイベント等を実施できる「貸切車両パッケージ」のほか、ご自身の「推し」に会いに行く「推し旅」を各種事業者と協力し、新しい内容にアップデートして提案するキャンペーン「推し旅アップデート」を展開するなど、魅力ある旅行商品等を販売しました。さらに、昨年で開始から30周年を迎えた「そうだ 京都、行こう。」キャンペーンや、奈良にスポットをあてた「いざいざ奈良」キャンペーン、ビジネスユーザーの出張利用を促す「会いにいこう」キャンペーン等を引き続き展開しました。加えて、新幹線中間駅における二次交通確保及びCO₂排出量削減による地球環境負荷の低減を目的とした、ENEOS株式会社との豊橋駅前駐車場における法人企業向け電気自動車カーシェアサービスの共同実証事業に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、用地取得等を進めるとともに、工事については、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一首都圏トンネル東百合丘工区で、安全・安心の取組みを実地で確認する調査掘進を終えたほか、神奈川県駅（仮称）では駅構造物の構築に着手し、山梨県の第一南巨摩トンネルでは山梨リニア実験線を除いて初めて本坑が貫通するなど、沿線各地で精力的に工事を進めました。また、昨年12月に、全国新幹線鉄道整備法第9条に基づき、国土交通大臣に、駅・車両基地の建築工事や設備工事、車両等を工事実施計画（その3）として申請するとともに、これまでに認可を受けた項目について、設計検討及び調査の深度化、協議及び工事の進捗等を踏まえ、工事予算や工事の完了の予定時期等の変更を申請し、認可を受けました。工事実施計画（その3）の認可により、品川・名古屋間の工事に必要な項目について全て認可されました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視し、コストを十分に精査しつつ、各種工事を精力的に進めます。

なお、南アルプストンネル静岡工区においては、静岡県の理解が得られず、トンネル掘削工事に着手できない状態が続いています。こうした中、大井川の水資源への影響について、国土交通省の「リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議」が取りまとめた「大井川水資源問題に関する中間報告」を踏まえて、地域へのわかりやすい説明、リスク対応とモニタリングの具体化、工事の一定期間、例外的に県外へ流出するトンネル湧水量と同量を大井川に戻す方策の実現等に取り組んでいます。このうち、

発電のための取水を抑制し、大井川に還元する方策について、昨年6月以降、発電事業者との協議を進め、静岡県、流域市町、利水団体等の関係者から具体的な実施案の了解を得たことを受けて、昨年12月に発電事業者と基本合意書を締結しました。また、南アルプスの環境保全については、有識者会議において議論が進められ、昨年12月に「リニア中央新幹線静岡工区に関する報告書(令和5年報告)～環境保全に関する検討～」が取りまとめられました。引き続き、地域の理解と協力を得られるよう、双方向のコミュニケーションを大切にしながら、真摯に対応していきます。

一方、超電導リニア技術については、高温超電導磁石の営業車両への投入を前提に、山梨リニア実験線における走行試験と小牧研究施設における検証を実施したほか、ICT等の最新の技術を活用した効率的な運営体制の実現に向けた開発・実証等を進めるなど、一層のコストダウンとブラッシュアップに取り組みました。また、中央新幹線の開業に向けて期待感を醸成するため、従来の超電導リニアの体験乗車に加えて、お子様連れ限定で体験乗車や展示等をお楽しみいただけるイベントや、体験乗車中に車内プロジェクションにより新たな車内空間を体感いただけるイベントを初めて実施しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国における高速鉄道プロジェクトについて引き続き着実に取り組んだほか、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めるとともに、台湾高速鉄道を運営する台湾高速鐵路股份有限公司と、さらなる協力関係の強化を目的とした協力覚書を締結しました。また、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、収益の拡大を図りました。また、連結子会社の東海キヨスク株式会社と株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズを昨年10月に合併して株式会社JR東海リテイリング・プラスを発足させ、駅構内店舗について、土産品、弁当等をワンストップで購入できるようにするなど、便利で魅力ある店舗づくりを進めました。さらに、「アスティ静岡」、「キュービックプラザ新横浜」、「アスティ京都」等の駅商業施設のリニューアルや高架下開発を行うなど、競争力、販売力の強化に努めました。加えて、当社グループの駅商業施設で利用できる共通ポイントサービス「TOKAI STATION POINT」を開始しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、前年同期比24.8%増の459億9千1百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比24.9%増の1兆2,730億円、経常利益は前年同期比78.8%増の4,551億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比76.4%増の3,187億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ12本ダイヤ」を活用して、需要にあわせた弾力的な列車設定を行いました。また、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、地震対策については、脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組んだほか、鉄道設備の浸水対策について、ハザードマップ等を踏まえて進めました。さらに、引き続き新型車両N700Sの投入や既存のN700Aタイプに対してN700Sの一部機能を追加する改造工事を進めたほか、「特大荷物コーナーつき座席」のサービスや、グリーン車をご利用のお客様向けの「東海道新幹線モバイルオーダーサービス」及び「東海道新幹線サポートコールサービス」を開始しました。加えて、お客様により便利に安心してご利用いただくため、ゴールデンウィーク、お盆、年末年始の3大ピーク期において、「のぞみ」を全席指定席として、1列車あたりの普通車指定席を従来より約3割増やして運行することとし、本年度の年末年始期間から開始したほか、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」で予約可能な車椅子対応座席を拡大するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みしました。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせた弾力的な増結や増発を行いました。また、ハイブリッド方式を採用した新型特急車両HC85系について、一昨年の「ひだ」での営業運転開始に続いて、「南紀」での営業運転を開始し、全車両の投入を完了しました。新

形式の通勤型電車315系についても、投入を進めるとともに、車側カメラを設置した車両を営業列車に投入し、お客様の接近等を検知する画像認識技術の確立に向けた検証を進めました。さらに、名古屋車両区検修庫の建替や高架橋柱の耐震化等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。加えて、刈谷駅における下りホームの拡幅工事や名古屋駅における東海道本線下りホームへの可動柵の設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めるとともに、駅のプラットホーム上家の耐震補強工事を実施しました。

営業施策については、「エクスプレス予約」及び「スマートE X」をより多くのお客様にご利用いただくため、「E X旅パック」、「E X旅先予約」、「E Xポイント」、1年前予約といったサービスを開始しました。鉄道のご利用の拡大に向けては、「貸切車両パッケージ」について販売を進め、企業の報奨旅行等、様々な形でご利用いただいたほか、「押し旅アップデート」について特設サイトやX(旧Twitter)アカウントにて発信するとともに、沿線自治体や各種事業者と連携しながら、魅力ある旅行商品等を販売しました。また、京都、奈良、東京、飛騨等の観光資源を活用した各種キャンペーンの展開を行いました。さらに、お客様のパーソナルスペースがより広くなり、より快適に仕事をしていただける「S W o r k Pシート」の導入や、一時的な打ち合わせやW e b会議等にご利用いただける個室タイプの「ビジネスブース」の順次本格導入といった、車内のビジネス環境の整備に取り組みました。加えて、ビジネスユーザーの出張利用を促す取組みとして「会いにいこう」キャンペーンを展開し、新幹線の車内チャイムについて、キャンペーンにあわせて書き下ろされた楽曲をアレンジしたチャイムに変更しました。訪日外国人のお客様に向けては、鉄道での日本周遊に便利な「ジャパン・レール・パス」の商品内容の拡充及び価格改定等を実施しました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績(輸送人キロ)は、東海道新幹線は前年同期比27.8%増の395億9千3百万人キロ、在来線は前年同期比8.6%増の63億9千7百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを捉えた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比26.7%増の1兆511億円、営業利益は前年同期比64.7%増の4,684億円となりました。

② 流通業

流通業においては、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」においてラグジュアリーゾーンの大規模リニューアルを完了したほか、「タカシマヤ ゲートタワーモール」において顧客ニーズを捉えた営業施策を展開するなど、収益力の強化に努めました。また、連結子会社の東海キヨスク株式会社と株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズを昨年10月に合併して株式会社J R東海リテイリング・プラスを発足させ、駅構内店舗について、土産品、弁当等をワンストップで購入できるようにするとともに、多様なニーズに対応した商品を取り揃えることで、便利で魅力ある店舗づくりを進めました。さらに、駅やホテルの人気商品やオリジナル鉄道グッズ等を取り揃えた多彩なオンラインショップが集うショッピングサイト「J R東海MARKET」では、引退した新幹線車両のアルミニウムを再利用した「東海道新幹線再生アルミ」を用いた商品を引き続き販売するなど、商品力の強化に取り組みました。加えて、ミズノ株式会社と「東海道新幹線再生アルミ」を用いた子供用の金属バットを共同開発しました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比17.4%増の1,185億円、営業利益は前年同期比71.3%増の93億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、「アスティ静岡」、「キュービックプラザ新横浜」、「アスティ京都」等の駅商業施設のリニューアルや高架下開発を行うなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、

社宅跡地等の開発において、春日井市内の宅地分譲「セントラルガーデン・ステージ春日井出川町」の販売を進めました。さらに、駅構内や駅直結ビルにおけるワークスペース事業「EXPRESS WORK」のさらなる拡充を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.3%増の619億円、営業利益は前年同期比17.5%増の178億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、高品質なサービスの提供に努めたほか、名古屋マリオットアソシアホテルのスイートルームを全面改装するなど、需要の喚起に向けた取組みを進めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨等の各方面へ向けた魅力ある旅行商品に加えて、「貸切車両パッケージ」や「押し旅アップデート」等の新たなニーズを捉えた旅行商品を販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比2.1%増の1,672億円、営業利益は前年同期比230.7%増の80億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第3四半期連結会計期間における運輸収入の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想(A) (令和5年10月30日発表)	百万円 1,627,000	百万円 502,000	百万円 433,000	百万円 308,000
今回修正予想(B)	1,658,000	533,000	464,000	330,000
増減額(B-A)	31,000	31,000	31,000	22,000
増減率(%)	1.9	6.2	7.2	7.1
(ご参考) 前期実績 (令和5年3月期)	1,400,285	374,503	307,485	219,417

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,640	639,252
中央新幹線建設資金管理信託	※1 1,585,282	※1 1,384,272
受取手形、売掛金及び契約資産	66,275	69,498
未収運賃	74,809	100,146
有価証券	177,500	190,600
棚卸資産	37,337	45,662
その他	96,534	226,080
貸倒引当金	△95	△85
流動資産合計	2,712,285	2,655,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,313,282	1,274,420
機械装置及び運搬具(純額)	316,718	293,298
土地	2,367,843	2,368,013
建設仮勘定	1,571,185	1,705,176
その他(純額)	43,571	35,565
有形固定資産合計	5,612,601	5,676,474
無形固定資産	159,401	162,174
投資その他の資産		
投資有価証券	630,801	511,663
繰延税金資産	217,495	212,076
その他	182,310	511,980
貸倒引当金	△487	△465
投資その他の資産合計	1,030,120	1,235,254
固定資産合計	6,802,124	7,073,903
資産合計	9,514,409	9,729,329

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,533	72,420
短期借入金	27,341	31,402
1年内償還予定の社債	139,002	80,500
1年内返済予定の長期借入金	47,692	47,592
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	6,937	7,152
未払法人税等	44,216	116,172
賞与引当金	26,811	14,284
その他	357,917	298,507
流動負債合計	729,452	668,032
固定負債		
社債	769,801	709,331
長期借入金	473,390	498,890
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
鉄道施設購入長期未払金	513,050	509,420
退職給付に係る負債	182,801	185,954
その他	38,802	39,325
固定負債合計	4,977,846	4,942,921
負債合計	5,707,299	5,610,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,474	54,130
利益剰余金	3,643,142	3,934,333
自己株式	△103,159	△103,161
株主資本合計	3,705,456	3,997,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,517	67,645
退職給付に係る調整累計額	4,280	2,940
その他の包括利益累計額合計	53,798	70,586
非支配株主持分	47,855	50,488
純資産合計	3,807,110	4,118,376
負債純資産合計	9,514,409	9,729,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
営業収益	1,019,151	1,273,017
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	588,245	634,683
販売費及び一般管理費	124,535	135,735
営業費合計	712,781	770,419
営業利益	306,369	502,597
営業外収益		
受取利息	1,602	2,280
受取配当金	4,163	4,214
受取保険金	213	191
投資有価証券売却益	1,447	5,745
その他	3,159	2,337
営業外収益合計	10,587	14,768
営業外費用		
支払利息	33,830	34,025
鉄道施設購入長期未払金利息	25,623	25,319
その他	3,026	2,906
営業外費用合計	62,480	62,251
経常利益	254,476	455,115
特別利益		
工事負担金等受入額	725	660
その他	650	205
特別利益合計	1,375	865
特別損失		
固定資産圧縮損	537	519
固定資産除却損	1,192	1,193
その他	50	73
特別損失合計	1,780	1,786
税金等調整前四半期純利益	254,072	454,194
法人税等	72,510	132,907
四半期純利益	181,561	321,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	901	2,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,660	318,770

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	181,561	321,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	19,401
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整額	△1,245	△1,422
持分法適用会社に対する持分相当額	1	90
その他の包括利益合計	△1,662	18,069
四半期包括利益	179,899	339,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,010	335,558
非支配株主に係る四半期包括利益	888	3,798

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	821,803	95,405	33,480	68,462	1,019,151	—	1,019,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,841	5,618	23,687	95,386	132,533	△132,533	—
計	829,645	101,023	57,167	163,848	1,151,684	△132,533	1,019,151
セグメント利益	284,380	5,464	15,151	2,439	307,435	△1,065	306,369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,065百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,793	113,163	37,264	79,796	1,273,017	—	1,273,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,326	5,389	24,648	87,486	125,850	△125,850	—
計	1,051,120	118,552	61,912	167,282	1,398,867	△125,850	1,273,017
セグメント利益	468,474	9,361	17,808	8,066	503,710	△1,113	502,597

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,113百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。